



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
コード番号 1724 URL <https://www.synclayer.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 正裕
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 藤原 伸昭（TEL）052-242-7875
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	4,936	△2.8	156	9.7	98	△41.7	56	△52.2
2024年12月期中間期	5,079	△1.9	142	△1.6	168	1.5	117	17.7

（注）包括利益 2025年12月期中間期 26百万円（△83.7%） 2024年12月期中間期 163百万円（52.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	12.04	—
2024年12月期中間期	25.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	9,706	6,090	62.8	1,303.71
2024年12月期	11,352	6,146	54.1	1,320.51

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 6,090百万円 2024年12月期 6,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	8.00	—	20.00	28.00
2025年12月期	—	10.00			
2025年12月期（予想）			—	18.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,500	6.7	750	14.8	760	2.5	530	△3.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料P. 9「中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	4,943,780株	2024年12月期	4,943,780株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	271,957株	2024年12月期	289,357株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	4,658,172株	2024年12月期中間期	4,645,061株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
中間連結会計期間	6
(中間連結包括利益計算書)	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が増加するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や米国の政策動向、金融資本市場の変動等の影響には一層注意が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する固定ブロードバンド回線業界について、株式会社MM総研がまとめた「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」(2025年3月末時点)では、FTTH(光回線サービス)契約数が2025年3月末時点で4,104.8万件となり、前年同期比で約68.8万件増加しました。特にケーブルテレビ事業者によるHFCからFTTHへの移行が加速し、戸建てや集合住宅への光回線導入が順調に進展いたしました。JCOM株式会社など大手のほか、各ケーブルテレビ局も自前の光ファイバー網構築及びNTTの光回線設備の活用により、自社サービスの提供エリアを広げ契約者数を伸ばしています。また、10Gbps対応プランの普及やWi-Fi7対応ルーターの提供拡大など、高速・高品質な通信ニーズへの対応が進み、新たな需要創出にも寄与しています。このような情報インフラの高度化が固定ブロードバンド回線業界の成長を支えている状況です。

このような市場環境のもと、当社は光ファイバー網の敷設ならびに設備構築工事の受注活動、及びそれに付随する関連機器の販売に注力してまいりました。さらに情報インフラの利活用を促進し、投資拡大につなげる取り組みとしてAR(拡張現実)やWi-Fiセンシングなどの先端技術を活用したサービス提供にも注力しております。全国の放送通信事業者との連携を通じて、観光DXの推進や高齢化対応といった地域社会の課題解決を図ることで、情報インフラの更なる付加価値創出を目指しております。

当社は、放送・通信インフラの進化を支える高度な技術力と豊富な実績を活かし、端末開発からネットワーク構築、保守運用までを一貫して担う総合ベンダーとして、地域課題や産業ニーズに即したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に貢献してまいります。

この結果、連結売上高は4,936百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は156百万円(同9.7%増)、経常利益は98百万円(同41.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は56百万円(同52.2%減)となりました。

事業部門別の状況は以下の通りです。

(トータル・インテグレーション部門)

トータル・インテグレーション部門においては、複数の大型光化工事案件が順調に完工したものの、これらは前連結会計年度末までの進捗が大きく当期への貢献は限定的となりましたが、短工期で高付加価値である案件の完工に努め、売上高は2,362百万円(前年同期比11.7%減)となりました。利益面では、一時的に低下していた利益水準が適正水準へと回復したことに加え、高付加価値案件の構成比が上昇したことにより営業利益は増益となりました。受注高は2,931百万円(同11.1%減)、受注残高は2,734百万円(同27.8%減)となりました。

(機器インテグレーション部門)

機器インテグレーション部門においては、放送及び通信用端末の販売が堅調に推移し、売上高は2,573百万円(前年同期比7.1%増)となりました。利益面では、物価高による原材料費の高騰が続くなか、必要に応じた価格改定を行ってはいるものの、競争環境の影響から十分な転嫁が難しく減益となりました。受注高は1,960百万円(同30.6%減)、受注残高は1,249百万円(同51.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,651百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が1,535百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

この結果、総資産は9,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,646百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,683百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,700百万円減少したことによるものであります。固定負債は864百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が125百万円増加、長期未払金が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,591百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が37百万円、為替換算調整勘定が32百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.8%(前連結会計年度末は54.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948	1,184
受取手形及び売掛金	816	481
完成工事未収入金	2,875	1,340
商品及び製品	2,187	2,103
仕掛品	61	70
未成工事支出金	1	3
原材料及び貯蔵品	566	487
その他	88	221
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,544	5,892
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,644
その他	4,310	4,329
減価償却累計額	△3,164	△3,208
有形固定資産合計	2,791	2,765
無形固定資産	77	92
投資その他の資産	939	955
固定資産合計	3,808	3,813
資産合計	11,352	9,706

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	817	860
工事未払金	452	264
短期借入金	2,000	300
1年内返済予定の長期借入金	280	361
未払法人税等	118	44
賞与引当金	142	50
役員賞与引当金	22	7
工事損失引当金	0	0
その他	599	860
流動負債合計	4,433	2,750
固定負債		
長期借入金	336	462
長期末払金	206	168
退職給付に係る負債	229	233
固定負債合計	772	864
負債合計	5,206	3,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	869	875
利益剰余金	4,342	4,305
自己株式	△81	△76
株主資本合計	5,966	5,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	183	151
退職給付に係る調整累計額	△5	△2
その他の包括利益累計額合計	179	150
純資産合計	6,146	6,090
負債純資産合計	11,352	9,706

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
中間連結会計期間

	(単位: 百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,079	4,936
売上原価	4,046	3,885
売上総利益	1,033	1,050
販売費及び一般管理費	890	894
営業利益	142	156
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
受取家賃	1	1
為替差益	13	-
その他	8	5
営業外収益合計	31	16
営業外費用		
支払利息	4	9
為替差損	-	63
その他	0	0
営業外費用合計	5	73
経常利益	168	98
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	168	98
法人税等	51	42
中間純利益	117	56
親会社株主に帰属する中間純利益	117	56

(中間連結包括利益計算書)

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	117	56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	45	△32
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	46	△29
中間包括利益	163	26
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	163	26

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	168	98
減価償却費	90	101
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	△90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	7
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	4	9
為替差損益 (△は益)	△1	3
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	519	1,859
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183	132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,229	△141
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	189	220
その他	△170	△125
小計	△713	2,051
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△131	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△842	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△455	△54
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△52	△32
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	△5	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	△1,700
長期借入れによる収入	150	400
長期借入金の返済による支出	△151	△193
配当金の支払額	△88	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,510	△1,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159	235
現金及び現金同等物の期首残高	1,179	948
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,339	1,184

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。